

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計資本的支出	1	款	1	項	3	目	政策番号	99
事業名称	リース債務支払額								

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	建設改良積立金等
令和 8 年度	53,169	0	0	0	0	53,169
補助事業						0
単独事業						0
令和 7 年度	39,951	0	0	0	0	39,951
増△減	13,218	0	0	0	0	13,218

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	33,930	34,437	89,004	102,227	95,388
	企業債＋建設改良積立金等	33,930	34,437	89,004	102,227	95,388
決 算	事業費	20,398	19,202			
	企業債＋建設改良積立金等	20,398	19,202			

事業概要 (アクティビティ)		ファイナンス・リース取引によるリース資産のうち、26年4月以降新たにリースを開始する物件について、その費用を計上します。 以下の要件を満たすリース取引をファイナンス・リース取引となります。 1 リース取引に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引 2 借手が、当該契約に基づき使用する物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リースの使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引 3 リース期間が1年超 4 契約総額が300万円超							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		リース資産の状況について適正に財務諸表等に反映し、下水道事業会計の財務状況の把握に寄与します。							
背景・課題		期中に執行するリース取引について条件を精査し、ファイナンス・リース取引によるリース資産を正確に把握します。							
根拠法令・方針決裁等		地方公営企業施行令（昭和27年政令第403号）、地方公営企業施行規則（昭和27年総理府令第73号）							
根拠・データ等		令和7年度リース資産調書 令和7年度土木車両台帳							
事業スケジュール		通年 リース契約締結 通年 リース料支払							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	8 年度	7 年度	差引（増減）	増減説明
	① 自動車のリース	49,581	34,398	15,183	リース期間終了に伴う新規調達による増
	② 事務機器等のリース	3,588	5,553	▲ 1,965	パソコンリースの減等
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	53,169	39,951	13,218	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高澤 武	牧野 順一	